

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ベビーカレンダー 上場取引所 東
 コード番号 7363 URL <https://corp.baby-calendar.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 安田 啓司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 竹林 慶治 TEL 03-6631-3600
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第1四半期の業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	262	6.8	8	△67.8	7	△41.4	4	△46.6
2021年12月期第1四半期	245	—	25	—	13	—	7	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	4.43	4.22
2021年12月期第1四半期	10.06	8.59

- (注) 1. 当社は、2020年12月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、2021年3月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2021年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2021年12月期第1四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,280	880	68.7
2021年12月期	1,357	871	64.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 880百万円 2021年12月期 871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,250	19.8	143	11.0	142	23.0	92	23.4	99.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	935,200株	2021年12月期	912,200株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	一株	2021年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	923,700株	2021年12月期1Q	764,250株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間は、2022年12月期より新たに掲げた「女性の笑顔でいっぱい A Sea of Smiling Women」というビジョンに向けてのもと、女性の一生をサポートするための情報発信を軸とした事業を展開しております。

このような経営環境のもと、当社ではインターネット市場を軸に、感染予防及び拡大に最大限注意を払いながら主に非接触型の営業を継続してまいりました。

こうした取り組みの結果、当第1四半期累計期間の売上高は262,102千円（前年同期比6.8%増）、売上総利益は181,174千円（前年同期比9.7%増）、営業利益は8,053千円（前年同期比67.8%減）となり、経常利益は7,869千円（前年同期比41.4%減）、四半期純利益は4,099千円（前年同期比46.6%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間より報告セグメントを事業の実態に即して、従来の「メディア事業」「産婦人科向け事業」「Webマーケティング事業」の3区分から「メディア事業」「産婦人科向け事業」の2区分に変更しております。

(メディア事業)

メディア事業は、「妊娠・出産・育児」領域の専門サイト「ベビーカレンダー」の運営、タイアップ広告の受注及び女性の一生をサポートするための他領域でのシェア獲得を目指して活動してまいりました。当社運営サイト「ベビーカレンダー」はPV数及びUU数ともに当初予定通りに順調に推移しております。また、認知度がアップしたことにより、広告販売枠も伸長しております。

この結果、同セグメントの売上高は202,778千円（前年同期比16.6%増）、セグメント利益は60,994千円（前年同期比4.9%減）となりました。

(産婦人科向け事業)

産婦人科向け事業は、主力商品である「ベビーパッド」をはじめ、集患及び業務効率化をサポートする「エコー動画館」「かんたん診察予約システム」「おぎゃー写真館/動画館」「ホームページ制作」などの拡販を目指して活動してまいりました。

この結果、同セグメントの売上高は59,323千円（前年同期比17.0%減）、セグメント損失は4,334千円（前年同期4,505千円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ67,302千円減少し、1,185,726千円となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金の返済により現金及び預金が34,668千円減少、期末に計上した産婦人科向け事業の売掛金の回収が進んだことにより売掛金が39,278千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ10,342千円減少し、94,581千円となりました。これは、主に減価償却により無形固定資産が7,014千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は77,644千円減少し、1,280,307千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ58,505千円減少し、217,529千円となりました。これは、主に納税したことにより未払法人税等が50,547千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ27,838千円減少し、182,575千円となりました。これは、主に長期借入金27,545千円を1年内返済予定の長期借入金に振替えたことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて86,344千円減少し、400,105千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ8,699千円増加し、880,202千円となりました。これは、主に新株予約権を行使したことによる新株の発行により、資本金が2,300千円、資本剰余金が2,300千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年3月28日に公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

せん。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であると見込んでおりますが、当業績予想について修正が必要となる場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,042,369	1,007,700
売掛金	166,187	126,909
原材料及び貯蔵品	25,024	30,232
その他	19,782	21,780
貸倒引当金	△335	△896
流動資産合計	1,253,028	1,185,726
固定資産		
有形固定資産	10,456	9,828
無形固定資産	71,787	64,773
投資その他の資産		
その他	25,550	22,850
貸倒引当金	△2,871	△2,871
投資その他の資産合計	22,679	19,979
固定資産合計	104,923	94,581
資産合計	1,357,952	1,280,307
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,884	24,031
1年内返済予定の長期借入金	111,110	110,252
未払法人税等	52,478	1,930
その他	84,561	81,314
流動負債合計	276,035	217,529
固定負債		
長期借入金	202,210	174,665
資産除去債務	6,990	7,013
その他	1,213	897
固定負債合計	210,414	182,575
負債合計	486,449	400,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	282,080	284,380
資本剰余金	412,676	414,976
利益剰余金	176,746	180,845
株主資本合計	871,502	880,202
純資産合計	871,502	880,202
負債純資産合計	1,357,952	1,280,307

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	245,293	262,102
売上原価	80,263	80,927
売上総利益	165,029	181,174
販売費及び一般管理費	139,971	173,121
営業利益	25,058	8,053
営業外収益		
受取利息	0	3
その他	95	44
営業外収益合計	96	48
営業外費用		
支払利息	30	223
株式公開費用	11,673	—
その他	5	8
営業外費用合計	11,709	231
経常利益	13,445	7,869
税引前四半期純利益	13,445	7,869
法人税、住民税及び事業税	5,746	416
法人税等調整額	8	3,353
法人税等合計	5,755	3,769
四半期純利益	7,690	4,099

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、役務提供の開始時点で収益認識していた産婦人科向け事業のベビーパッドの初期導入に係る売上高につきましては、顧客は役務提供期間にわたりその便益を受け取ることになるため、契約期間にわたって売上高を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当該会計方針の変更が四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	メディア事業	産婦人科向け事業	
売上高			
外部顧客への売上高	173,770	71,522	245,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	173,770	71,522	245,293
セグメント利益又は損失(△)	64,196	4,505	68,702

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	68,702
のれん償却額	△2,944
全社費用(注)	△40,699
四半期損益計算書の営業利益	25,058

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	メディア事業	産婦人科向け事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	202,778	32,661	235,439
その他の収益	—	26,662	26,662
外部顧客への売上高	202,778	59,323	262,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	202,778	59,323	262,102
セグメント利益又は損失(△)	60,994	△4,334	56,660

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	56,660
のれん償却額	△2,944
全社費用(注)	△45,662
四半期損益計算書の営業利益	8,053

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、従来「メディア事業」「産婦人科向け事業」「Webマーケティング事業」に区分しておりましたが、当第1四半期会計期間より「メディア事業」「産婦人科向け事業」に変更しております。これは「産婦人科向け事業」「Webマーケティング事業」ともに主として医療機関向けのサービスを提供していることから、今後の事業展開を見据え、事業実態に即して報告セグメントを変更するものであります。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当第1四半期会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

これによる当第1四半期累計期間の売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。